



府市民総行動(10月31日)

●目次●

- 2P▶9月議会 代表質問 ばばこうへい
- 3P▶9月議会 代表質問 森下よしみ
- 4P▶9月議会 一般質問 みつなが敦彦
- 5P▶9月議会 一般質問 原田 完
- 6P▶9月議会 一般質問 西脇いく子
- 7P▶9月議会 意見書・決議討論 成宮まり子
- 8P▶9月議会 議案討論 みつなが敦彦
- 9P▶9月議会 議案・意見書・決議・請願結果
- 10P▶9月議会 知事総括質疑 浜田よしゆき
- 11P▶9月議会 知事総括質疑 島田けい子
- 12P▶9月議会 決算議案等討論 西山のぶひで
- 13P▶北山エリア開発・北陸新幹線延伸
- 14P▶9月議会を終えて
- 16P▶国葬・統一協会



東門早朝宣伝(9月16日)



久世南工業団地訪問(9月6日)

日本共産党京都府会議員団

府会だより

2022年
9月定例議会

編集・発行 / 日本共産党京都府会議員団

TEL 075(414)5566 FAX 075(431)2916

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内

Eメール / giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

ホームページ / https://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/

発行責任者 / 榎井 義行

Autumn 2022 No.351

くらしと営業守る自治体を



2022年9月定例議会

代表質問

9月16日

ばばこうへい議員

(京都市伏見区)

コロナ・物価高から 京都経済の土台守れ

ばば議員は、安倍元首相の国葬問題について、法的根拠もなく憲法違反であることを指摘し、知事の国葬参加と庁舎での半旗掲揚は妥当かと問いました。統一協会問題では、政治家自ら関係を明らかにし、関係解消すべきだと述べました。府民の暮らしの問題では、コロナ禍に加え物価高騰による深刻な影響が広がっており、府税の減免や猶予、家賃などへの固定費の補助、社会保障

の減免など緊急の対策を求めました。また、最賃の引き上げに合わせた中小企業・小規模事業者への支援、消費税減税とインボイス中止を国に求めよと迫りました。

知事は、国葬については「国の判断は理解でき妥当である」と述べ、「疑問には国が説明すべき」と答えました。コロナ禍等による生活苦については、「必要な手立ては補正予算案を出している」、消費税は「全世代型社会保障に必要なもの」、インボイス制度は「適正な課税を行うために必要な仕組み」と冷たい答弁をおこないました。

ばば議員は「物価高騰倒産」が急増している事を示し、「このままでは地域の京都経済を支える土台が揺るがされる」と現状認識を改めるよう訴え、中小企業にはこれまでのように、売上の減少率で線を引いたり設備投資を要件としない対策を求めました。

子育て支援、北陸新幹線、 北山エリア―府民の声に 向き合う府政を

ばば議員は、京都市は出生率が低く、人口減少数も京都市が全国一になるなかで、一貫した子育て支援が必要であると訴え、子どもの医療費助成制度は高校卒業まで無料、学校

給食は府として府内全ての自治体で無償化への支援、高等教育には府独自の奨学金制度の創設を求めました。また、ばば議員は、関係自治体の住民が相次いで反対を表明する北陸新幹線延伸計画の白紙撤回、政府の骨太の方針に基づいた北山エリアでのアリーナ建設は、15万筆の反対署名の声に向き合い白紙撤回せよと追及しました。

知事や理事者は、医療費助成制度の今後の拡充内容や実施時期について明言しませんでした。また給食について実施主体は市町村であると述べ、大学の問題は国がやるべきことだと述べました。北陸新幹線延伸計画は「関西全体の発展につながる国家プロジェクト」、北山エリアは「プロセスを大事に取り組み進めてまい

りたい」と述べました。ばば議員は、府民の声に寄り添って、国に対してものをいう府政に抜本的に転換すべきだと求めました。



生活危機突破アンケート記者会見(9月1日)

質問を終えて

コロナ禍の長期化に加え、急激な物価高騰が府民生活や地域経済を直撃する中で、代表質問に立ちました。

府会議員団が取り組んできた、ハローワーク前での相談活動や地域を訪問した聞き取り・アンケート調査では、水光熱費や食費から通信費や医療費に至るまでの負担感が急速に増している実態や、事業者からは消費税の減税や固定費への支援の要求が如実に表れていました。こうした実態を突きつけ、消費税減税を国に迫ることや、固定費への支援の実施を迫りました。

知事は、これまでの対策を列挙して「対策をしている」とし、消費税の減税は「社会保障に必要なもの」と答弁を繰り返しました。非常事態とも呼べる今、国の対策待ちや、追従の府政の抜本的な転換が必要です。

[[ばばこうへい]]

コロナ禍・物価高騰から



2022年9月定例議会

代表質問

9月16日

森下よしみ議員

(八幡市)

コロナ感染者の 医療・検査体制の拡充を

第7波では、「発熱外来の電話がつながらない」「救急車を受け入れてくれる病院がない」等の事態が相次ぎました。自宅や施設で待機している間に全身状態が悪くなり、医療が提供されないまま亡くなる人が増えている問題を批判。待機ステーションの活用を改善し、重症化を押しやる抗ウイルス薬を速やかに受けられるなど医療提供体制の確保を求めました。

また、全数把握の簡素化について

批判し、検査や医療が速やかに受けられるよう行政が責任を持って保健所の医療体制強化を行うよう求めました。

知事の答弁は、「入院が必要な方には入院をしてもらっている」「施設内の療養者には訪問診療体制を整えている」と深刻な実態を見ない冷たいものでした。

正規教員の計画的採用 と長時間労働の是正を

京都府15市町の小中学校で49人の

担任が未配置（6月16日現在）になり、「授業中の職員室は無人になり緊急時に対応できない」等の意見が寄せられました。京丹後市では「教師不足が子どもの学びに影響が大きい」と、最重要課題として

て取り組む意見書が採択されました。

森下議員は、小中学校教員の過酷な勤務が深刻さを増していることからも、長時間労働を是正するとともに教職員の負担軽減の対策を求めました。また予算を拡充し、専科教員及び正規職員を計画的に採用するよう求めました。

保護者や教職員の意見 を反映した向日が丘支 援学校の改修を

2027年完成を目指す向日が丘

支援学校の改修に伴い、元済生会京都病院を仮設校舎に改修する計画が進められています。子どもたちの学習にとって必要不可欠なプレイルーム等の施設や避難所の整備の改善を

質問を終えて

9月議会では、代表質問をさせていただきました。コロナ感染症の全数把握がされなくなり、感染拡大が落ち着いているかのように見えますが、まだまだ感染症対策は気を許せません。発熱外来をはじめ、安心できる医療体制整備強化を求めました。障害者、高齢者福祉施設で陽性者が留め置かれ、いのちが救われない実態があることを暴露追及しても、「必要な方は入院していただいている」と開き直す知事の姿勢に怒りを感じました。今こそ医療提供の保障が必要です。

新自由主義的政策による弊害を終わりにし、本来行政が責任を持つべき教育、福祉、医療の担い手をしっかり確保し、体制を整える政治が必要です。

[森下よしみ]

求めました。さらに、医療的ケアの必要な児童生徒、看護師等が宿泊する環境整備の実施や、保護者及び教職員の意見と要望を反映した実施設計となるよう求めました。

生理用品の無償提供を

八幡市ではすべての中学校の女子トイレに生理用品を常備していません。「生理用品の無償提供は平等と尊厳につながる」との声が高まっていることから、すべての公共施設と学校トイレに「生理用品」の常備を求めました。知事は、「理解を深め社会的議論が必要」と述べました。



府市民総行動(10月31日)



みつなが 敦彦 議員
(京都市左京区)

左京区の土砂流出被害、 災害実態と原因の調査、 技術職員の計画的確保を

みつなが議員は、左京区での土砂流出や浸水といった被害に地域の方々から不安の声が上がっている事を示し、本格的な対策をおこなうために、まずは被害実態と原因、山の



府市民総行動(10月31日)

調査が必要であると指摘し、治山事業や急傾斜地崩壊対策事業などを計画的に進めていくために市町村や府、国との連携組織が必要だと訴えました。知事は、治山ダム等の整備といった対策を進めている、7月の雨で被害の大きかった地域には応急処置や原因調査を行っているとして述べました。みつなが議員は、応急対応にあたった現場職員の方へ感謝を述べつつ、被害を低減するために技術職員の計画的確保を求めました。

府民の声に向き合い 北山エリア開発は 白紙撤回すべき

みつなが議員は、京都府発行の北山エリア整備計画のニュースレターで、実際には府民からほとんど寄せられていない「質問」をQ&Aとして掲載し、「回答」をしている事について、Q&Aの部分は、府民の多くから出された疑問と考えているのかと問いました。また、知事がハンナリーズとの面会を重ね、プロの試合のためにアリーナ建設を進めようとしている事は明らかだとし、なぜ現在、本拠地とする京都市体育館の場所ではなく、府立大学内に建設するのかと質問しました。

理事者は、北山エリアのニュースレターについての質問には正面から答えず「丁寧な広報広聴活動に努め

る」と述べるだけでした。みつなが議員は、大学内に1万人規模のアリーナをつくる事は間違っていること、北山エリア整備基本計画は白紙撤回しかないと訴えました。

原発推進の政府方針 府として反対を

政府が原発新增設に大きく舵を切ろうとしている事を批判。また、新電力の倒産・撤退が相次いでいる中、事業所が新電力から関西電力に切り替えれば大きな負担増になる問題を、京都府としても関西電力に対応を求めるべきと追及。電力小売業

者の調達価格が市場と連動する制度の見直しについて、府の認識を質し、対応を求めました。理事者は、原発新增設の政府方針については「国全体で考えるべきこと」と述べ、再エネ買取制度については「制度の動向を注視」と述べるにとどまりました。みつなが議員は「原発は国が決めることだから」と、府の態度を示さない姿勢を批判しました。

質問を終えて

人相が変わってきました。西脇知事のことです。知事選挙で再選されてから、なんだかワンマンな手法が露呈してきたようです。府職員からも愚痴が聞こえてくるし、またわが党が消費税減税やインボイス中止、北陸新幹線延伸、北山エリア再開発の見直しなど、何度求めても、木で鼻をくくったような同じ答弁が、心ここにあらずといった口調で繰り返されます。そのうえ、府市民総行動で、運動団体の方が、京都府職員と交渉を行った感想でも、「府議会答弁と言葉も含めて、同じことしか言わないようになってる」と京都府職員が委縮してるのでは？と心配の声が上がるほどです。

それが本質といえ、そうかもしれませんが、2期目当選し、辣腕をふるってもいいと振り切れた感じがします。だからこそ、来春の統一地方選挙で、オール与党のもとで、世論と運動と結んだ議会論戦を行う党府議団の躍進が必要だと強く感じています。
[みつなが敦彦]



原田 完議員
(京都市中京区)

農業経営の永続性を 確保し、自給率向上に 責任を負う農政を

原田議員は、京丹後市などでの集落営農法人づくり、若手後継づくりをめぐる問題を示し、「もう持たない」という農業者の深刻な状態を明

らかにしました。

世界的にも「戦後最大の食料危機」、穀物の供給不足や価格高騰で、飼料の75%、化学肥料のほぼ100%も海外依存しているもので、国内生産の脆弱さはいっそう明らかとなっていることを示しました。

京都の農業も担い手や農地の減少が加速しており、政府による米価暴落の放置や、水田活用交付金の見直しによる大幅カットなど、自給率向上に逆行する施策ばかりだと批判。食料・農業の危機的な現実を直視し、食料自給率向上に責任を負う農政の実現のために、価格保障や所得補償など、大多数の農業経営が安心して

増産に励める条件の整備が急務だと指摘。さらに、高騰する肥料・飼料代などの差額補てん、農業経営の当面の危機を打開する対策が不可欠だと述べ、府内の米価問題、農業経営の永続性確保についての対策、小規模農家や集落の耕作依頼を受託している集落の大規模農家への抜本的支援を質しました。

**肥料・原材料高騰に
苦しむ農家の実態に
応じた支援を**

原田議員は、安心して営農する上で、販売体制の支援が求められているとし、国や行政の買取りで学校給食や公共施設、高齢者施設等への利用など地産地消の促進、生活困窮者等への食糧支援の活用促進を独自の支援施策としても実施するよう求めました。さらに、米価の価格補償、食糧制度の復活支援が必要であり、国への要請を行うべきであるとししました。

水田交付金は、国の減反政策のもと水田でのソバ・麦・大豆、牧草などへの転作を支援するものであり、農業者の持続的営農活動と真逆の削減であると批判し強く撤回を求めました。

米価問題では、昨年の落ち込み分から回復の見込みはまったく無く、再生産を保証する米価の補償、戸別所得補償の復活と所得補償等の各種保険加入のハードルの引下げ、青色申告条件の撤廃等の各種共済制度の加入への支援を国に求めるよう追及しました。

質問を終えて

9月議会は50日間と決算特別委員会を挟む長丁場の議会でした。

政府の無策の経済政策のもと、異常な円安、コロナの影響、ウクライナ侵略による消費者物価高騰が10月だけでも6700品目もの値上げとなって私達の暮らしを直撃しています。

中小企業者は厳しい経済情勢のもと、3年間無利子、返済猶予のいわゆる「ゼロゼロ融資」で資金繰りをしてこられました。しかし景気回復の兆しは無く、より一層きびしい経営環境下にあります。国会議員とも協力して京都信用金庫3行、信用保証協会と懇談し、「特別対策を講じなければ返済不能」「代理弁済、自己破産、廃業と予想される深刻な事態への対処が必要」との意見交換と懇談をさせていただきました。

「ゼロゼロ融資」の返済特別枠の設置や新たな事業資金調達支援で、中小企業の応援は共通の課題として対策が急がれます。 **[原田 完]**



政府へ申し入れ(9月13日・東京)



西脇 いく子 議員
(京都市下京区)

コロナ禍・物価高による 中小事業者支援制度拡充を

コロナ禍と異次元の金融緩和が円安・物価高を招き、中小企業の融資返済が重い課題となっており、廃業に追い込まれかねない状況が進んでいます。コロナ関連融資を受けた事業者は「急速な景気回復がないかぎり返済に支障をきたす恐れがある」との不安の声を寄せています。

西脇議員は、ゼロゼロ融資などの返済猶予と借り換え措置と同時に、国の創生交付金を活用した固定費補助を行うよう求めました。国に対し、事業復活支援金制度復活と支援金の増額、持続化給付金制度の復活を求めよう述べました。

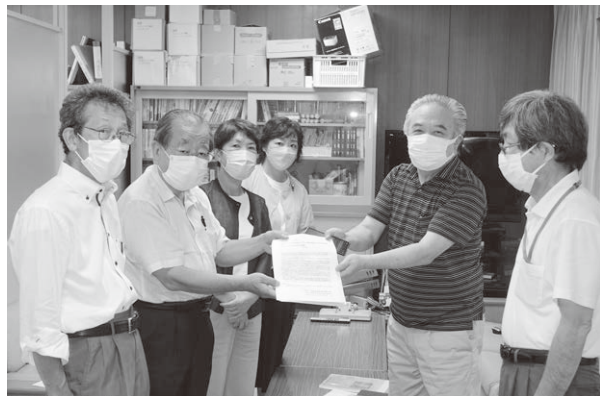
消費税10%とインボイス 制度導入は中止を

中小企業者等の苦境に追い打ちをかけ消費を冷え込ませる要因が、10%の消費税と来年10月から導入予

定のインボイス制度です。インボイス制度導入により、免税事業者が課税事業者に転換する場合、新たな負担が生じますが、府として長引くコロナ禍で傷ついた中小企業に、多大な実務負担と新たな課税負担を押しつけるとして批判。国に対してインボイス制度導入の中止を求めるよう述べました。

消費生活相談員の 正規雇用に改善を

消費生活相談員は大変な努力と研鑽を積み、資格を身につけ雇用されても、3年の雇用期限という極めて不安定な雇用になっている現状を批判。国からは平成30年に、専門性と果たしている役割にふさわしく雇い



京商連消費税請願(9月15日)

止めを解消するよう通達が出されています。

西脇議員は、現在の不安定な非正規雇用から正規雇用に改善し、相談員の雇用期限を延長するよう求めました。

物価高騰・光熱費代の支援 最低限度の生活保障を

電気代や灯油が高騰する中で、健康で文化的な最低限度の生活を保障するために、低所得者や一人親家庭に対して生活実態に即した支援が急がれます。府として国に対して、生活保護制度利用者の命と健康を守るために、夏季加算の創設を求めるよう主張しました。さらに、府独自に

夏季及び冬季見舞金の復活、減額された生活保護費の引き上げを国に求めるよう述べました。

堀川警察署跡地活用は 住民要望にそったものを

堀川警察署の跡地活用について、当初から地元自治会や周辺住民の方々から、府・市に「公園とともに交番の設置を求める要望」が繰り返して出されています。

西脇議員は、府が計画している「民間事業者の提案」を参考に事業を進めるやり方を批判し、元中小企業指導所跡地に高齢者福祉施設が建設され大変喜ばれているように、住民の要望にそった活用を求めました。

質問を終えて

理事者「中小企業の苦しみは わかっているつもり」 ならばインボイス制度中止を 国に求めるべき!

来年10月から始まる予定のインボイス制度をめぐり、急速に中止や延期を求める声が京都府内はもとより全国で広がっています。

私もこの間、常任委員会や一般質問、決算委員会で、コロナ禍や物価高騰・円安の影響で多くの中小企業が疲弊しているもとの、「このままインボイス制度が実施されれば、年収800万円の事業者では年間27万円以上もの新たな負担が生じる」などの具体的事例で、制度中止を国に求めるべきだと訴え続けています。先日の決算委員会では、初めて理事者が「中小企業の苦しみはわかっているつもり」だと答弁せざるを得なくなりました。

【西脇いく子】



成宮 まり子 議員
(京都市西京区)

暮らしの改善のため13本の 意見書・決議案を提出

成宮まり子議員は、日本共産党提案の13本の意見書・4本の決議と自

民・公明・府民クラブ提案の「私学助成の充実強化等に関する意見書」、府民クラブ提案の「旧統一教会等による被害の救済・防止を求める意見書」に賛成し、討論をおこないました。

統一協会・勝共連合との 癒着解明を

成宮議員は、党議員団が提案した「旧統一協会・勝共連合と政治家との癒着究明・被害者救済を求める意見書」については、反社会的団体である統一協会と勝共連合と政治家と

の癒着の実態解明・被害者の救済に国と行政が責任を負うべきだと訴えました。我が党の提案に対し、府民クラブから同じ趣旨の意見書が対案として提出されましたが、本来共同提案するべきだと主張しました。

「消費税率の5%への減税とインボイス制度の実施中止を求める意見書」については、中小事業者を支える一番の対策は、賃上げと併せた消費税の緊急減税だと訴え、インボイスについてはこのまま実施すれば大混乱となると訴えました。

「マイナンバーカードの利用拡大、取得義務化につながる『健康保険証の原則廃止』等の中止を求める意見書」について、マイナ保険証へ税金を使った露骨な誘導は大問題だと指



堀川丸太町宣伝(10月11日)

摘、個人番号制度そのものも廃止すべきと訴えました。

子どもの医療費助成拡充を求める意見書と決議については、全国で制度が拡大される中、国制度で無償にすべきであり、府としても無償化に踏み出すべきと訴えました。

原発新增設は許されない

「原子力発電所の新增設などの新方針撤回を求める意見書」については、政府が原発運転期間の再延長や原発新增設といったあらゆる原発推進の方針を打ち出したことを批判しました。3党派提案の「エネルギー価格高騰による国民生活や事業活動への影響緩和を求める意見書」は、府民の原発ゼロを求める願いに真っ向から背き、原発推進を国に求めるもので、断固反対を主張しました。

3党派提案の「私学助成の充実強化等に関する意見書」には賛成といたうで、教育の目的はすべての子どもたちの発達の保障、人格の形成を促す事であると我が党の立場を述べました。同じく3党派提案の「女性デジタル人材育成の推進を求める意見書」については、臨時の労働力として女性を確保しようとするものであり、非正規から正規雇用への転換こそ必要と反対しました。

討論を終えて

「世界で最高」の文芸会館は存続を

「文芸会館の未来を考える会」のみなさんにより、京都府立文芸会館の存続を求める署名が知事宛てに提出されました。

6500を超える賛同者や団体の中には、無名塾の俳優・仲代達矢さん、劇団民藝代表の奈良岡朋子さん、狂言師・茂山あきらさん、劇作家・演出家のマキノゾミさん(秋の褒章受章のニュースも)など、著名な方々の名前も。

知事は北山エリア開発で計画しているシアターコンプレックスに、文芸会館やすでに廃止を強行したことも文化会館(エンゼルハウス)の機能を継承すると言います。しかし文芸会館は、半世紀を超えて、多くの文化芸術関係者から「こんな素晴らしい会館は他にない」「世界中で最高だ」と評価され愛され、同時に多くの府民にさまざまなジャンルの文化芸術活動を保障する拠点として親しまれてきたのです。

「廃止ではなく存続、リノベーションを」という府民と日本中から寄せられている声に、知事は耳を傾け、役割を果たすべきです。

[成宮まり子]



みつなが 敦彦 議員
(京都市左京区)

みつなが議員は、議案13件すべてに賛成の立場で討論を行い、第1号議案「令和4年度京都市一般会計補正予算（第6号）」について、補正予算には、子ども食堂やこどもの居場所、児童養護施設等への支援、送迎や訪問等のサービス提供の維持に必要な燃料費の高騰分に対する高齢者や障害者等施設への支援や、新型コロナウイルス感染症対策費等、必要なもので賛成すると述べ、数点の指摘、要望をしました。

政府に対し物価対策、減税を求めよ

第一に、深刻な物価高が府民の暮らしと京都経済に影響を与えており、10月1日から一定の所得のある75歳以上の医療費窓口負担が1割から2割になり、370万人、削減総額年間1880億円、1人当たり年間5万円の負担増・給付削減になることに、政府は「現役世代の負担軽減のため」と説明するものの、現役

世代保険料軽減は、年700円、月60円にしかならず、現役世代と高齢者を分断し、格差を広げてきた責任を棚上げするものであること。円安がいっそう進むもので、岸田政権は「異次元の金融緩和」は続けるという、まさに物価高を放置をしている中、広く負担軽減をするためには、消費税の減税が一番効果的であり、政府に対し、緊急に減税を求めること。補正予算案に盛り込まれていない、中小零細企業や医療機関等への電気代など固定費支援を府として速やかに行うことを求めました。

最低賃金の引き上げを

第二に、実質賃金の低下が続いており、賃上げがこれまでも増して重要となる中、京都府は10月9日から最低賃金額937円から31円引き上げ968円になるが、一律1500円以上に到底及ばない状況である。いまこそ中小企業支援と一体に、最低賃金の大幅な引き上げが不可欠であり、同時に医療や介護等に働く方への処遇改善も抜本的に行うよう、国に強く求めるよう強調しました。

臨時的医療施設の運用改善を

第三に、新型コロナウイルス感染

対策費のうち、入院待機ステーションには最大一日11床しか運用されず、補正予算では実績に応じて減額されている点で議員団は入院待機施設として活用するように何度も求めてきたが、結局それが改善されなかったことを示しており、その是正を強く求めました。また在宅や施設留め置き問題について、入院コントロールセンターの在り方も含め検証すること、9月26日からコロナ陽性者の全数把握がなくなったもので体調急変時に速やかに医療へアクセス

ができる公的な体制が必要であり、保健所体制の強化も含め、万全の対策をとることを強く求めました。
なお、第3号議案「職員の定年の引上げ等に伴う関係条例の整備等及び経過措置に関する条例制定の件」について、地方公務員法の改正に伴うもので、給与水準が国水準どおり「60歳以前の7割」という点には課題があるとして改善を求めました。

府立文芸会館は現在の場所での 存続、充実を!!



山内 よし子 (京都市南区)

京都の誇る府立文芸会館が「老朽化」などを理由にして廃止が狙われています。

文教常任委員会で現施設の良さは何か?と質問すると「舞台と観客が近く一体感がある」「多くの方から高い評価を得ている」と担当課長の答弁。

私も参加した会館の50周年記念式典で、俳優の伊ッセー尾形氏が「世界で一番素晴らしい劇場」と発言したことを紹介しつつ、スタッフの専門性について質問すると「評価いただいている」との答弁。京都演劇フェスティバルが40年続いて来たことについても、会館と演者の努力の結果と高い評価を示す答弁が返ってきました。

会館の職員とともに、担当課の職員の方々は頑張っています。知事の責任は重いのです。

現在の場所で、府の責任で施設を改修して会館を存続するよう求めました。

2022年9月議会 議案(党議員団として賛成しなかったもの)

詳細は京都府議会HPを御覧下さい。

議案番号	件名	議決月日	議決結果	賛否の状況				
				共産	自民	府民	公明	維新
第16号	令和3年度京都府一般会計及び特別会計歳入歳出決算を認定に付する件	11月2日	原案可決	×	○	○	○	○
第18号	令和3年度京都府水道事業会計決算を認定に付する件	11月2日	原案可決	×	○	○	○	○

2022年9月議会 意見書・決議

詳細は京都府議会HPを御覧下さい。

意見書案番号	件名	議決月日	議決結果	賛否の状況	賛否の状況				
					共産	自民	府民	公明	維新
第1号	女性デジタル人材育成の推進を求める意見書	自民・公明・府民	10月5日	原案可決	×	○	○	○	○
第2号	エネルギー価格高騰による国民生活や事業活動への影響緩和を求める意見書	自民・公明・府民	10月5日	原案可決	×	○	○	○	○
第3号	私学助成の充実強化等に関する意見書	自民・公明・府民	10月5日	原案可決	○	○	○	○	○
第4号	旧統一協会・勝共連合と政治家との癒着究明・被害者救済を求める意見書	共産党	10月5日	否決	○	×	×	×	×
第5号	旧統一教会等による被害の救済・防止を求める意見書	府民	10月5日	否決	○	×	○	×	×
第6号	消費税率の5%への減税とインボイス制度の実施中止を求める意見書	共産党	10月5日	否決	○	×	×	×	×
第7号	土地利用規制法の廃止を求める意見書	共産党	10月5日	否決	○	×	×	×	×
第8号	マイナンバーカードの利用拡大、取得義務化につながる「健康保険証の原則廃止」等の中止を求める意見書	共産党	10月5日	否決	○	×	×	×	×
第9号	カーボンニュートラル実現に向けた本格的取組を求める意見書	共産党	10月5日	否決	○	×	×	×	×
第10号	高校卒業までの医療費の無償化を求める意見書	共産党	10月5日	否決	○	×	×	×	×
第11号	介護保険制度改悪に反対し、抜本的改善を求める意見書	共産党	10月5日	否決	○	×	×	×	×
第12号	原子力発電所の増設などの新方針撤回を求める意見書	共産党	10月5日	否決	○	×	×	×	×
第13号	肥料、飼料等の高騰への支援を求める意見書	共産党	10月5日	否決	○	×	×	×	×

決議案番号	件名	提案会派	議決月日	議決結果	賛否の状況				
					共産	自民	府民	公明	維新
第1号	北朝鮮による弾道ミサイル発射に抗議する決議	全会派	10月5日	可決	○	○	○	○	○
第2号	医療・介護施設をはじめ物価高騰への固定費支援を速やかに具体化することを求める決議	共産党	10月5日	否決	○	×	×	×	×
第3号	子どもの医療費助成制度を自己負担なく速やかに高校卒業まで無償とすることを求める決議	共産党	10月5日	否決	○	×	×	×	×
第4号	北山エリア整備に関して速やかな住民説明会の実施を求める決議	共産党	10月5日	否決	○	×	×	×	×

2022年9月議会に出された請願

詳細は京都府議会HPを御覧下さい。

受理番号	受理年月日	件名	審議結果
第1419-1464号	令和4年9月15日	「消費税の5%への時限減税とインボイス制度の実施中止を求める意見書」を政府に送付することを求めることに関する請願(ほか15件)	不採択
第1466-1467号	令和4年9月16日	「消費税の5%への時限減税とインボイス制度の実施中止を求める意見書」を政府に送付することを求めることに関する請願(ほか1件)	不採択
第1465の1号-3号	令和4年9月15日	「宅地造成及び盛土等規制法」に基づく「規制区域の指定」「許可基準の設定」などに関する請願	不採択

コロナ禍で苦しむ事業者への具体的な支援を

さこ 祐仁 (京都市上京区)



コロナ禍で経営が圧迫しているときに倒産を防ぎ、企業を救う制度として、最長3年間、実質無利子・無担保で借りられるゼロゼロ融資を、令和2年、3年は府内中小事業者の約4万7千件が借入し、営業を継続できました。

しかし、コロナ禍や円安の影響で、売上の減少、原材料や水光熱費などの高騰で経営が一層厳しくなるなか、コロナ融資の返済も始まり、借換えが必要だが資金を借りれず、倒産・廃業する事業所も増えてきており、理事者に新たな支援を求めましたが、「伴走型支援で対応できている」と答弁。

私は、事業者の経営維持には、過重債務を軽減・免除する仕組みをつくることや電気代など固定費補助、消費税減税とインボイス制度の中止を求めました。



浜田 よしゆき 議員
(京都市北区)

**コロナ、物価高騰、融資
返済の三重苦に苦しむ
事業者への直接支援、
消費税減税を**

浜田議員は、コロナ、物価高、融資の返済という三重苦が、府民のくらしと営業を直撃しており、「消費税が上がった時も値上げせずに頑

張ってきたけれども、燃料費や材料費が高騰し、もう値上げせざるをえない」との声を取り上げて、生活必需品を始め、あらゆる商品・サービスの価格が高騰しているもどでは、消費税を5%に減税することがもつとも効果的だと提起しました。

また、全国で1千万人近くが取引から除外、あるいは収入減となるインボイス制度は、中止すべきだと知事の認識を質しました。

知事は、「消費税は全世代型社会保障に必要なもの」、事業者への固定費支援など事業継続や雇用維持のベースとなる支援は国が担い、京都府は地域の実情に応じた支援を行っているとして、従来の答弁を繰り返しました。

浜田議員は、消費税の導入から33

質疑を終えて

決算特別委員会の総括質疑で、コロナ・物価高・融資の返済という三重苦から府民の暮らしと営業を守る対策、子どもの医療費助成制度と老人医療助成制度の拡充、北山エリア整備計画についての住民説明会の開催とアリーナ建設の中止を求めて、西脇知事と一問一答の質疑を行いました。知事は、どの質問に対しても、想定した通りのこれまでの答弁や発言を繰り返しました。私の質問を、KBSテレビで聞かれた方が、府会議員団室に電話をかけてこられて、「知事は、府民の実態を何もわかっていない」という感想を述べられたそうですが、京都府が、府民のいのちと暮らしを守るという自治体本来の役割を投げ捨てて、国の「出先機関」になっていることを実感します。

〔浜田よしゆき〕

年たつが、社会保障は少しも良くなっていないと批判。世界では99の国と地域で消費税・付加価値税の減税が実施されると述べ、日本でも直ちに消費税減税を実施すべきとしました。また国の「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援交付金」を使って、融資の返済猶予や運転資金の支援、固定費の支援を行なうことを提案し、融資枠いっぱいとなっている事業者に対しては、ゼロゼロ融資を特別融資枠にして、通常融資が借りられるように、保証協会を含めた仕組みと新たな制度を作ること要望しました。

**子どもの医療費は入院も
通院も高校卒業まで無料に
老人医療助成制度は
1割負担に戻せ**

浜田議員は、「子育て環境日本一」と掲げているが、京都府の合計特殊出生率は3年連続減少し、京都市は2年連続で人口減少数が全国一、子育て世代の流出が深刻になっているとして、子どもの医療費助成制度の拡充がどうしても必要だと迫りました。また高齢者に対して、政府が年金を引き下げ、一定所得以上の方の後期高齢者医療の窓口負担を1割から2割に引き上げ、介護保険料の引き上げまで検討している中で、京都

府の老人医療助成制度を少なくとも1割負担にもどすべきだと質問しました。

知事は、子育て支援医療助成制度について、制度あり方検討会を設置して検討を始めたところとして、明確な答弁をしませんでした。

**学生のための体育館を
優先し、北山エリアの
アリーナ計画はやめよ**

浜田議員は、北山エリア整備計画について、何度も約束してきた住民説明会に知事も出席をして、直接知事の口から説明し、住民の意見を直接聞くべきだと求めました。

府立大学内に計画しているアリーナ建設について、学生をはじめ大学関係者から、大学の授業やクラブ活動に影響が出ることへの危惧の声が出されていること、コロナ前の大学体育館の学生の使用予定はビッシリ埋まっており、多機能・多目的な利用を行なえば、本来の学生の利用が制限されることになる問題を指摘しました。

知事は、学内での議論や専門家はじめ幅広い方々からの意見をふまえて、大学と連携して検討を進めていくことを述べるにとどまりました。



島田 けい子 議員
(京都市右京区)

**必要な人に適切な医療が
提供されるよう体制強化
を求める**

高齢者のコロナ感染者が入院できず入所施設に留め置かれた事例が相次ぎました。京都府保険医協会の調査では、感染第6波では、高齢・障害者施設入所者で感染した948人のうち74%が施設に留め置かれ、少

なくとも15人が入院できずに亡くなったことが明らかになっています。また、第7波でも京都市老協のアンケートで6名の死亡が明らかになりました。

一方で、臨時的医療施設でもある入院待機ステーション（110床）が第6波のピーク時の最大受け入れ数が11人しかおらず、施設借り上げに約50億円の経費をかけた宿泊療養施設の稼働率も令和3年度は15%、令和4年度でも23%と有効に活用できていません。

島田議員はこうした実態を示し、第6波・第7波の対応について真摯に検証し、必要な人に適切な医療が提供できる体制強化が必要だと提起。宿泊療養施設が臨時的な医療施設として運用できるよう委託先の再

検討を求めました。知事は従来の答弁を繰り返し、「入院が必要な患者は入院していただいている」と強弁しました。島田議員は、「検証もせず何を根拠に適切と言えるのか」と厳しく指摘しました。

また、入院調整の機構である入院医療コントロールセンターが、現場が「入院が必要」と判断した患者に対して、入院の可否を判断していた事例を具体的に示すとともに、府警本部の把握では昨年来不審死が増加

しており、9月までに検視したご遺体のうち57人がコロナ陽性者であったことも示し、医療につながることなく亡くなった方が何人いるのか、課題はどこにあるのか検証すべきと再度迫りました。しかし、知事は、「適切に判断されている」と検証の必要性を認めませんでした。

**入院病床休止の
南丹国保みやま診療所に
府の責任で医師確保を**

2021年に南丹市に直営化された「南丹国保みやま診療所」では、老健施設の廃止などで人員体制がおよそ半分にまりました。さらに、かろうじて残された入院病床が医師の体調不良を理由に11月から休止されました。

島田議員は、昨年の2月議会です知事が「地域に必要な医療機能は確保される」と答弁していたことを指摘し、いつまでに医師を確保するのか質しましたが、「南丹市の意向を十分に尊重して参りたい」という答弁でした。島田議員が南丹市からどんな意向が示されているのか聞く、「まだ伝わってきておりません」という無責任な答弁でした。

直営になったら医師が確保しやすくなると言った以上、京都府の責任で必ず医師を確保するよう重ねて強く指摘しました。

質疑を終えて

新型コロナウイルス感染症でたくさんの命が奪われ続けている事態に胸が痛みます。知事総括質疑で、6波7波と介護施設等に留め置かれ、必要な医療が受けられずたくさんの方々亡くなっていることについて、現場の調査やリアルな事例も紹介し、実態把握と真摯な検証を求め、保健所増設や医療提供の体制を拡充するよう求めました。

知事の答弁はそれらに真摯に向き合う姿勢がみじんもなく、「検証をする」との明快な答弁もありません。テレビで視聴していた方から、怒りの声が寄せられました。最近、知事や府幹部も「府民に寄り添う」という言葉を乱発されますが、それなら、本気で、府民のいのちに寄り添う姿勢と具体的施策を求めます。

【島田けい子】



府議会報告・予算要求懇談会(10月31日)



西山のぶひで議員
(京都市伏見区)

西山のぶひで議員は、「令和3年度京都府一般会計及び特別会計歳入歳出決算を認定に付する件」と「令和3年度京都府水道事業会計決算を認定に付する件」の2議案に反対し、他の議案に賛成する討論をおこないました。

令和3年度京都府一般会計及び特別会計決算については、次の5つの反対理由を述べました。

第一は、昨年度からの物価高騰に加え、異常な円安がさらに物価をおしあげ、府民の暮らし、中小事業者の経営を深刻に圧迫しているもと、消費税減税の願いや運転資金・固定費等への直接支援など必要な支援にこたえていないことです。

第二は、コロナ感染対応の医療体制について「原則入院できていない事態」を多数生んだことを改善せず、医療・公衆衛生体制の抜本的な強化に取り組んでいないことです。

第三は、子育て世帯の支援に真に求められる子育て・教育費負担の軽

減、安定した収入を得る雇用の確保と賃上げに真剣に取り組んでいないことです。

第四は、府民の暮らしを支える施策を優先すべきときに、多額の財政負担が予想される大型開発の推進を続けていることです。

第五は、まるで「国の出先機関」であるかのように公務の民間開放を国と一体に進め、自治体の役割をゆがめているためです。

令和3年度京都府水道事業会計決算については、過大な需要予測にもとづく建設負担水量を市町におしつけ高い水道料金を生んでいることへの見直しをせず、さらに水道事業の維持に広域化への道のみを示し続けているため、反対しました。



国産・舞鶴米艦寄港申し入れ(9月9日)

閉会本会議に提案された「令和4年度京都府一般会計補正予算案」については、賛成の立場を示したうえで以下の意見を述べました。

補正予算のうち半分が全国から京都府への旅行支援ですが「旅行支援より生活苦対策を」という声にこたえ、府民の暮らしを支える施策が必要だと訴えました。また、医療機関、福祉施設等への光熱費緊急支援事業について、対象を院内保育所等にも幅広くするとともに、対象外となった京都市内の高齢者施設や障害者施設についても、同様の具休化を求めました。年末年始緊急生活支援事業については、昨年度よりも事態が一層厳しくなっているもとで、昨年度同様にNPOやボランティアなど幅

広い自主的取り組みへの支援を求めました。原油価格・物価高騰等小規模事業緊急支援事業は、多数の申請にこたえるための予算増額ですが、品不足による納品の遅れや新たな申請にもこたえられるよう期日の延期を求めました。



教育無償化宣伝(二条駅前)(11月10日)

討論を終えて

府立大学内に建てられようとしているアリーナは北山エリア整備の中核です。府が民間に募集した案では「スポーツイベント30日、コンサート30日、会議等15日」と75日間もイベントで活用することを「優先検討案」とされています。ところが今回府立大学側が提出した資料では、学生の体育館の使用状況はびっしり埋まっています。「アリーナはそもそもいらない。空いているなら使いたい」が学生の声で、計画の見直しがさらに迫られています。

また物価高騰は府民の暮らしに直撃しています。昨年度に実施されたような食材・日用品配布に取り組む府民ボランティアを幅広く支援することも再度実施すべきです。【西山のぶひで】

府民の意見無視する 北山エリア開発計画は ストップを

府会議員団は9月定例会で北山エリア開発について、市民運動への誤解を助長しかねない府作成ニューズレターへの配布撤回、昨年11月の住民説明会で府が約束した住民説明会の引き続く開催、府立大学体育館は多機能・多目的のアリーナではなく学生のための体育館として建てかえることなどを求めました。

今議会では、北山エリア基本計画に関わる記述もある京都府「総合計画（中間案）」について、特別委員会での審議がおこなわれました。9月28日から10月19日までは、パブリックコメントの募集もおこなわれていました。ところが、府はパブコメ締め切りを待たず、10月18日の第3回（最終）の策定検討委員会に「最終案」を提案しました。12月定例会でおこなわれる中間案に対する総合計画特別委員会知事総括質疑も反映されないまま纏められたかたちです。パブコメ等での府民の意見を無視するあまりに府民軽視、議会軽視の進め方で許せません。

10月31日の府市民総行動では、北山エリアの将来を考える会の皆さんも多数参加され「北山エリア開発は白紙撤回を」と府庁の周辺をデモ行進しました。矛盾を抱えながら強引に進められる計画をストップさせるため、全力でがんばります。

北陸新幹線延伸計画の 白紙撤回を求める声 広がる 延伸計画は中止を

南丹市美山町の芦生地が、9月に北陸新幹線延伸計画反対の決議を行いました。近傍に巨大なトンネルが掘られれば、その影響が避けられないと判断されたものです。

美山区間では94万㎡（全体では880万㎡）とも推計される残土の処理計画が不透明で、ヒ素などが由良川に流出しかねないとの意見とともに、芦生の森の生態系が変化する恐れからだとされています。美山町田歌地区が2020年からアセスメントの受け入れを拒否していますが、国の重要伝統的建造物群保存地区「かやぶきの里」保存会も計画の白紙撤回を求めています。日常的な騒音や観光客と移住者の減少により「地域の衰

退は避けられない」と言われています。

党議員団は、9月13日に国土交通省と国政交渉を行い、「環境アセスがなくても工事着工できるとした与党プロジェクトチームの高木委員長が発言に関して質したところ、国土交通省は、「アセスが終わらずに着工することは法律上できない」と答弁しました。

国土交通省や与党プロジェクトチームの言うまで、前のめりで北陸新幹線の延伸を進めれば、将来世代に負担を押し付けることになりかねません。その責任は一体誰が取るのでしょうか。作らないのが一番の責任の取り方ではないでしょうか。

水道の広域化、民営化を ストップし、命の水守ろう！

水谷 修 (宇治市・久御山町)



府は12月から「府営水道ビジョン」「水道グランドデザイン」についてのパブコメを行い、年度内に決定しようとしています。

京都府営水道と受水している10市町の水道事業を経営統合し、浄水場など施設を統廃合する。また、圏域ごとに広域化し経営統合・施設統合をしようというものです。

さらに府域水道一体化を打ち出しました。経営統合方法は「企業団」化が示されていますが、市民の目の届きにくい運営になります。「企業団」化は手間のかかる配水管やメーターは市町に残し、その一方で、大企業の儲け口になる大規模施設だけを統合するものです。

これは、将来の民営化のためであることが明確です。水道民営化は、水道代が高騰したり、経営が非公開になるなど大問題です。

水道を市町村の基本的な業務とし、財政支援するなど改善し、安全で美味しい、低廉な水道を守りましょう。

2022年 9月定例議会を終えて

2022年11月10日 日本共産党京都府会議員団 団長 原田 完

9月12日に開会した9月定例議会は、京都府総合計画特別委員会、決算特別委員会をさき11月2日に閉会した。

今議会は、故安倍元首相の国葬の強行や、統一協会・勝共連合と自民党との癒着への国民的批判の広がりに加え、コロナ禍と物価高、さらに10月から実施された後期高齢者医療制度の窓口負担二倍化等、暮らしと経済への大打撃への責任ある対応のなさに対する岸田政権への強い憤りや不信感が広がる中で開催された。

わが党議員団は、深刻となる府民の実態と切実な願いに寄り添い、調査し、見える化、共同の力で政治を動かす立場から、公の役割を真正面から問うとともに、再選以降いっそう明確になった西脇府政の暴走ともいえる、府民不在で国出先機関のように国施策を強引に府民に押し付ける姿勢と方針を厳しく批判し、府民の立場から、そのゆがみの転換を求め運動と結んだ論戦を攻勢的に行った。

1、9月27日の故安倍元首相の「国葬」に際し、西脇知事が「先例にならう」として出席の意向を示したため、府議団は、政府が「地方自治体や教育

委員会の協力は求めない」との閣議決定を行ない、地方自治体に対する協力依頼文書も送られておらず、「参加」の表明は知事独自の判断のため「知事の参加中止と府施設での半旗掲揚の撤回を求める」申し入れを行うとともに、代表質問でも追及した。

ところが知事は「憲政史上最長の8年8カ月にわたり総理大臣の重責を務められたこと、各国で様々な形で国全体を巻き込んだの敬意と弔意が示されていることなどを理由に実施を決定された国の判断は理解でき妥当である」と答弁し、府民の批判の声に耳を貸さない姿勢を示した。国葬当日は、議会日程中の昼休みに、堀川丸太町で議員団あがて「国葬反対」宣伝を行った。

統一協会・勝共連合の問題は、1978年の京都府知事選挙にも見られるように、京都がいわば焦点であったことに加え、二之湯前国家公安委員長をはじめ、府会議員も含め自民党との深い関係は徹底して解明する必要がある。解散命令を視野に入れた取り組みを強めるものである。

2、決算特別委員会に付託された7議

案のうち、第16号議案「令和3年度京都府一般会計及び特別会計歳入歳出決算を認定に付する件」、第18号議案「令和3年度京都府水道事業会計決算を認定に付する件」の2件に反対した。

16号議案「令和3年度京都府一般会計及び特別会計歳入歳出決算を認定に付する件」の反対の第一の理由は、昨年度からの物価高騰に加え、異常な円安がさらに物価をおしあげ、府民の暮らし、中小事業者の経営を深刻に圧迫しているもと、消費税減税の願いや運転資金・固定費等への直接支援など必要な支援にこたえていないためである。

代表質問で知事は、消費税の減税について「全世代型社会保障に必要」とし、知事総括質疑でインボイス中止について「制度の円滑な導入に向けて十分な周知や広報等の必要な支援を行うよう国に求めてまいりたい」など、府民の悲鳴や実態に向き合わず、まるで国会答弁と同じ答弁を繰り返したことは、知事の本質的姿勢を端的に示したものである。また、物価高・資材高騰等に苦しむ府内中小企業や事業者に、固定費支援を求めるわが党の質問に対し、知

事は「固定費支援など事業継続や雇用維持のベースとなる支援は国が担う」といともたやすく背を向けた。

第二は、コロナ感染対応の医療体制について「原則入院できていない事態」を多数生んだことを改善せず、医療・公衆衛生体制の抜本的な強化に取り組んでいないためである。知事は「入院が必要な患者は入院いただいている」との答弁を繰り返してきたが、高齢者施設では施設に留め置かれ、その結果、対応が遅れて死亡者が出るケースが多数起こった現実を全く踏まえないものである。しかも、府が確保した臨時医療施設（入院待機ステーション）の病床は第6波で一日11人の受け入れにとどまり、さらに借り上げた宿泊料用施設として運用したビジネスホテルは3施設合計で令和3年度15・8%の稼働率であった。決算審議では、これら経験と教訓を今後に生かす上で、6波及び7波の施設死亡者数等、実態把握が必要であるにもかかわらず、まともに把握していないことが明らかとなった。

第三は、子育て世帯の支援として教育費等負担軽減や、中小企業支援と一体の賃上げと雇用確保にまとも

に取り組んでいないためである。本府の合計特殊出生率は3年連続低下、京都市が2年連続全国一人人口が減少する都市となる中、一貫した経済的支援で、住み続けられる条件を整えることが必要であるにもかかわらず、知事は、中学校給食の実施と無償化について「学校給食法により実施、運営等は市町村が担い、食料費である給食費は保護者負担」と答弁するなど、保護者の実態に寄り添わない姿勢を示した。さらに、全国で約半数の府県で全額公費負担となっている、高校生のタブレット導入について、世論に押されて一部負担は導入したものの、わずかにとどまった。

第四は、府民の暮らしを支える施策を優先すべきときに、多額の財政負担が予想される大型開発の推進を続け、府民の声を軽視する府政運営のためである。多大な財政負担に加え、環境破壊等、問題は山積し、反対や批判の声が広がっているにもかかわらず、副知事が北陸新幹線建設促進大会に何度も参加し、23年度着工を狙うなど、与党PTに追随する姿勢を示していることは重大である。また北山エリアの整備について、住民説明会を昨年11月に実施して以来、いまだ実施せず、そればかりか、推進のための「ニュースレター」を発行し、再開発に反対する意見を敵視するかなのような内容を掲載するな

ど、府民を分断していることも問題である。さらに、書面審査で、府立大学学生体育館の使用実績が明らかにとなり、土日祝日入れて約30日程度しか利用できないにもかかわらず、北山エリア整備手法等検討業務においてスポーツイベント等75日間が示され、「学生利用前提」と答弁してきたことが脆くも崩れ去った。

第五は、まるで「国の出先機関」であるかのように公務の民間開放を国と一体に進め、自治体の役割をゆがめているためである。水道事業について、「広域化ありきではない」と言いながら、今年度にも市町の浄水場など廃止し、経営統合する広域化推進プランを強引に決めようとし、市町村からも異論が上がっている。また、消防広域化についても、住民には全く知らせないまま、京都市以南の消防指令センターを京都府・市消防学校に設置しようとするなど具体的に進めている。

第18号議案「令和3年度京都市水道事業会計決算を認定に付する件」は、過大な需要予測にもとづく建設負担水量を市町におしつけ高い水道料金を生んでいることへの見直しをせず、さらに水道事業の維持に広域化への道のみを示し続けているため反対した。

なお、第3号議案「職員の定年の引上げ等に伴う関係条例の整備等及び経過措置に関する条例制定の件」

について、地方公務員法の改正に伴うもので、給与水準が国水準どおり「60歳以前の7割」という点には大きな課題があり、引き続き改善を求めた。

3、コロナ禍と物価高のもと、議員団は、開会直後の9月13日に国政交渉を行い、各地でつかんだ深刻な実態や切実な要求を届けるとともに、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を活用した追加補正予算を速やかに実施するよう、京都市に迫った。また、10月12日には、「いのちと暮らしを守る大運動」として、府議団作成の府民アンケートをスパー前前で集めるスタート宣伝を行うなど、深刻となる府民の暮らしの実態をつかみ、可視化する取り組みの先頭に立ってきた。さらに10月30日には、議会中に「予算要求・府政報告懇談会」を開催し、議会論戦の特徴を報告するとともに、幅広い団体や個人から、予算への要望をお聞きし、閉会本会議後に、知事に来年度予算要望書を提出した。

こうした中、本議会にコロナ禍と物価高対策として、当初提案の第1号議案「令和4年度京都市一般会計補正予算（第6号）」および最終本会議に提案された第26号議案「令和4年度京都市一般会計補正予算案（第7号）」について、それぞれ賛成した。同時に党議員団は、現在の事

態が先行きの見通せない「非常事態」であるとし、緊急対策と新自由主義の歪みを大本からただす立場から、具体的に提案し実施を求めた。

当初提案の補正予算には、中小零細企業や医療機関等への電気代など固定費支援は盛り込まれていないことを指摘したが、最終本会議で、不十分ながら医療機関への電気代等固定費支援が実現することとなった。

一方、最終本会議で提案された、補正予算96億円余のうち、半分が全国からの旅行支援となっており、「旅行支援より生活苦対策を」の声にこそ応えるべきである。

また、「年末年始緊急生活支援事業」は、今回、社会福祉協議会が実施するため、予算化されないまま12月を迎えることとなっており、昨年度同様にNPOやボランティアなど幅広い府民のみなさんの自主的取り組みへの支援の具体化を強く求めた。

さらに、「原油価格・物価高騰等小規模事業緊急支援事業」は、多数の申請にこたえるため予算を増額するものにとどまっておらず、品不足による納品の遅れ等への対応、新たな申請への対応等、期日を延期して実施することを求めた。

(以下略)

全文はホームページをご覧ください。



国葬反対・統一協会解明宣伝(四条河原町 9月20日)

統一協会との癒着の徹底究明、被害者の救済を

9月27日自民党岸田内閣は、安倍元首相の「国葬」を国民6割の反対の声を無視して強行しました。「弔意の表明は求めない」などとされましたが、現実には衆参両院や最高裁、各省庁や多くの自治体で半旗掲揚が行われ、職員に黙とうを要請するなど違憲の行事となりました。

議員団は、9月9日に「知事の安倍元首相『国葬』参加中止と府施設での半旗掲揚の撤回を求める申し入れ」を行っていましたが、知事は参列、庁舎に半旗を掲げました。

一方で、統一協会と自民党との根深い癒着が次々と明らかとなる中で、議員団は「統一協会・勝共連合は京都で何をしてきたか」をテーマにして、公共政策講座を開催。弁護士飯田昭

さん、ジャーナリストで元京都民報記者の柿田睦夫さんを講師に招いてお話をいただき、約140名の視聴、参加がありました。

9月定例会では、日本共産党が提案した「旧統一協会・勝共連合と政治家との癒着究明・被害者救済を求める意見書」、府民クラブが提案した「旧統一協会等による被害の救済・防止を求める意見書」にいずれも自民・公明・維新が反対して否決、癒着の一掃に逆行する態度をとりました。

統一協会・勝共連合の問題は、過去京都府知事選挙など、京都が焦点となってきたことに加え、二之湯前国家公安委員長をはじめ自民党との深い関係もあり、徹底して解明する必要があります。



さこ 祐仁
(上京区)



西脇 いく子
(下京区)



山内 よし子
(南区)



島田 けい子
(右京区)



みつなが 敦彦
(左京区)



原田 完
(中京区)



西山 のぶひで
(伏見区)



水谷 修
(宇治市・久御山町)



森下 よしみ
(八幡市)



ばば こうへい
(伏見区)



成宮 まり子
(西京区)



浜田 よしゆき
(北区)

日本共産党
京都府会議員団

議員団体制

団 長 原田 完
事務局長 榊井義行
副団長 島田敬子
幹事長 光永敦彦